

アジア経済法令ニュース No.26-29

添付法令資料 1：韓国国家遺産基本法（目次）

添付法令資料 2：中国金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法
（目次）

添付法令資料 3：配置協力契約、代理契約、事業パートナーに係る要件及び事業パートナー、
使用者又は委託者の検証並びにインドネシア人移住労働者の要請書に関する
2026年4月22日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／
インドネシア共和国移住労働者保護庁規則No.4（目次）

添付法令資料 4：ベトナム個人所得税法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年7月17日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第46号）
26.07.08 公布
- 2 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第47号）
26.07.08 公布
- 3 炭酸二カリウムに対して課する不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令（政令第223号）
26.07.08 公布
- 4 ニッケル系ステンレス冷延鋼帯及び冷延鋼板に対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令（政令第224号）
26.07.08 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 “十五五”碳达峰行动方案
26.07.05 公布 国务院 国发[2026]22号
- 2 关于《扩大消费“十五五”规划》的批复
26.07.02 公布 国务院 国函[2026]66号
- 3 国民健康“十五五”规划
26.07.07 公布 国务院 国发[2026]23号
- 4 对氦气实施临时禁止出口管理
26.07.10 公布 商务部等公告 2026年第29号／同日施行
- 5 商事调解组织管理办法

- 26.07.10 公布 司法部令第 150 号／同日施行
- 6 关于实施《特种设备使用管理规则》若干问题的通知
26.07.06 公布 国家市场监督管理总局办公厅 市监特设发[2026]82 号
- 7 交通运输数据安全管理办法
26.06.18 公布 交通运输部 交科技规[2026]3 号／26.07.01 施行
- 8 关于进一步做好公立医疗卫生机构医用设备集中采购工作的通知
26.05.20 公布 国家卫生健康委员会等 国卫财务函[2026]131 号／同日施行
- 9 关于加强居民连续用药管理工作的通知
26.06.22 公布 国家卫生健康委员会办公厅 国卫办药政函[2026]216 号
- 10 国家基本药物目录（2026 年版）
26.06.23 公布 国家卫生健康委员会等 国卫药政发[2026]17 号／26.09.01 施行
- 11 关于加快零售业创新发展的意见
26.07.02 公布 商务部等 商流通函[2026]306 号
- 12 关于推动互联网基础资源高质量发展的指导意见
26.07.01 公布 工业和信息化部等 工信部联信管[2026]159 号
- 13 铁路建设工程竣工验收管理办法
26.06.22 公布 交通运输部令 2026 年第 12 号／26.09.01 施行
- 14 铁路建设工程安全生产监督管理办法
26.06.22 公布 交通运输部令 2026 年第 11 号／26.09.01 施行
- 15 关于完善自然资源资产管理制度体系的意见
26.07.04 公布 中共中央办公厅等
- 16 农业农村部等公告第 1031 号
26.07.03 公布 农业农村部等公告第 1031 号／26.08.01 施行
- 17 关于批准发布《纺织工业水污染物排放标准》等 24 项强制性国家标准和 1 项强制性国家标准修改单的公告
26.06.27 公布 国家市场监督管理总局等 国家标准公告 2026 年第 28 号
- 18 示范文本应用典型案例（第四批）
26.07.08 公布 最高人民法院
- 19 建设工程施工合同纠纷典型案例
26.06.29 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于严重失信主体名单管理的规定（试行）
26.07.03 公布 国家金融监督管理总局令 2026 年第 3 号／26.10.01 施行

第 3 ロシア

- 1 有限責任会社に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.514-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 213.4 条及び第 213.5 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.544-FZ
- 3 農業協同組合に関するロシア連邦法律第 22 条及び第 26 条並びに薬剤の流通に関するロシア連邦法律第 52 条への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.549-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 3 条及び第 8 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.555-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 都市及び農村規画法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 33/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 保存法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 34/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 化学物質法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 35/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 電子取引法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 36/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 統計法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 37/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 節約的及び効率的なエネルギー使用法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 13 日付第 38/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 急傾斜地災害予防に関する法律一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21832 号／27.07.08 施行
- 2 自転車利用活性化に関する法律一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21833 号／27.01.08 施行
- 3 動物保護法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21839 号／同日施行
- 4 室内空気質管理法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21846 号／27.01.08 施行
- 5 悪臭防止法一部改正法
26.07.07 公布 法律第 21847 号／27.01.08 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Securities and Futures Act 2001 - Securities and Futures (Classes of Investors) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10 July 2026 and come into operation on 10 July 2026.; No. S 493/2026

2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (SDTR Marine Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 July 2026.; No. S 498/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT CIRCULAR NO. DC2026-07-0014

PRESCRIBING SUPPLEMENTAL POLICY AND GUIDELINES FOR THE OPTIMAL UTILIZATION OF THE KALAYAAN PUMPED-STORAGE POWER PLANT PHASES I AND II (KPSPP) AND GREEN ENERGY AUCTION (GEA) WINNING BIDDERS FOR PUMPED-STORAGE HYDROPOWER (PSH)

26.07.07 付／官報又は2つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 119, S. 2026

UPDATING THE GOVERNMENT DATA CLASSIFICATION, ESTABLISHING A DATA RESIDENCY FRAMEWORK, AND FOR OTHER PURPOSES

26.07.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における暗号資産産業の促進及び発展に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令
2026 年 7 月 7 日付 No.1347／署名の日から施行
- 2 放射性廃棄物の処理に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 7 月 7 日付 No.335-VIII ZRK／公布の日から 60 暦日経過後に施行
- 3 環境及び特定経済部門の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 7 月 8 日付 No.340-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日経過後に施行
- 4 土壌保護に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 7 月 8 日付 No.341-VIII ZRK／公布の日から 60 暦日経過後に施行
- 5 公証業務及び法律支援問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2026 年 7 月 8 日付 No.343-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 観光客の流れの増加に寄与するビジネスイベント（MICE 観光事業）をウズベキスタン共和国領域において実施する事業主体の促進に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 7 月 8 日付 No.373／同月 9 日施行
- 2 マイニング特区「BESQALA MINING VALLEY」の入居者の登録及びその活動実施手順に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国有望案件国家当局長官の命令
2026 年 6 月 22 日付 No.22 同年 7 月 8 日法務省登録 No.3893／同月 9 日施行
- 3 国際条約（2026 年 2 月 5 日イスラマバード市において署名されたウズベキスタン共和国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の特惠貿易の枠内における商品一覧の拡大に関する議定書）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026 年 7 月 10 日付 No.PP-262／同月 11 日施行
- 4 タシケント国際金融センターに関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 7 月 13 日付 No.ZRU-1158／同月 25 日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国国家遺産基本法（目次）

2 中国金融机构客户尽职调查和客户身份资料及交易记录保存管理办法（目次）

3 配置協力契約、代理契約、事業パートナーに係る要件及び事業パートナー、使用者又は委託者の検証並びにインドネシア人移住労働者の要請書に関する2026年4月22日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護庁規則 No. 4（目次）

4 ベトナム個人所得税法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所